



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 安藤 攻 (TEL) 0847-45-4560
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	31,934	21.2	1,161	83.5	1,039	51.1	468	△36.5
23年3月期第3四半期	26,340	29.9	632	—	688	—	737	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 212百万円(△68.0%) 23年3月期第3四半期 662百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4 89	—
23年3月期第3四半期	7 70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	48,769	20,458	41.9
23年3月期	48,293	20,439	42.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 20,416百万円 23年3月期 20,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00
24年3月期	—	0 00	—		
24年3月期(予想)				2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	14.1	1,500	35.4	1,500	11.7	1,000	△49.5	10 45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	96,508,030株	23年3月期	96,508,030株
24年3月期3Q	836,055株	23年3月期	823,964株
24年3月期3Q	95,675,740株	23年3月期3Q	95,782,933株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災の直接的、間接的な影響により企業活動が停滞せざるをえない状況に陥る等の深刻な影響が出ましたが、被災企業の努力により急速な復旧がはかられ、経済全体が持ち直してまいりました。一方で、タイでの洪水発生による日系企業の現地生産の停滞や欧州の債務信用不安からの急激な円高などにより、先行きの不透明感が一層強まってまいりました。

当社の関連業界におきましては、自動車業界を中心に一時生産が停滞するなどの影響が出ましたが、全体の市場が震災から急速な復旧をしてきました。設備投資についても緩やかに回復しつつありますが、力強さに欠ける状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは急激な円高、インド、中国の金融引締政策などにより海外向け販売局面に若干の陰りが見え始めましたが、金属素形材事業、工機事業の売上高、営業利益とも、堅調に推移しました。内需中心の産業機械事業、駐車場事業につきましては、震災復興関連の受注が入り始めたものの依然として厳しい状況であり、コスト改善や生産効率の向上等に取り組み、収益拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 31,934百万円（前年同四半期比 21.2%増）、営業利益は 1,161百万円（前年同四半期比 83.5%増）、経常利益は 1,039百万円（前年同四半期比 51.1%増）、四半期純利益は 468百万円（前年同四半期比 36.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

当事業の主要な事業分野は自動車、建設機械、農業機械の3分野となります。自動車事業分野につきましては、東日本大震災の影響による受注量の減少は解消し、前年実績まで回復してきております。特に中国等新興国の需要は堅調で、主要製品であるミッション部品の受注は高水準で推移しております。また、昨年10月に受注した新規自動車部品の生産開始により生産量が増えてまいりました。

建設機械につきましては、中国をはじめとする新興国需要、また東日本大震災の復興需要、建設機械エンジンの排ガス規制（Tier4）移行前の駆込み需要等で受注は好調に推移しました。

農業機械につきましては、国内の需要は見込めませんが、アジア市場が堅調に推移しております。

一方で、中国の経済成長の鈍化による受注への影響、昨今のドル安、欧州の債務信用不安からユーロ安による組立産業の海外移転・現地生産化などが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当事業におきましては受注状況に対応した生産形態を整え、コスト競争力の向上に努めてまいりました。また、既存顧客でのインシエア拡大と新規顧客・新規アイテム受注拡大により生産重量を増やす努力をしてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 13,939百万円（前年同四半期比 9.6%増）、営業利益 992百万円（前年同四半期比 18.1%増）となりました。

工機事業

社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと平成23年12月の工作機械の受注額は1,159億円となり、平成23年1月から12月までの累計が1兆3,200億円強となり前年同期に比べ35.5%増と昨年を大きく上回った状況で推移しました。工作機械の需要は、円高、金融危機、情勢不安等の続く中においては高い水準で推移した1年となりました。

工作機械業界の順調な需要により当事業の主力製品であるチャック、シリンダ販売は、高い水準で推移してまいりました。しかしながら、海外市場におきましては、欧州の債務信用不安や中国・インドの金融引締政策、9月末に発生したタイでの水害による自動車生産ライン等、製造業における操業停止の影響もあり、第3四半期におきましては売上、受注も鈍化傾向となりました。また、長引く円高により、安価な韓国、台湾、中国へと海外調達、海外生産にシフトする動きが加速してきており、それに伴いアジアや新興国を中心に市場競争がより激化し、販売が減速局面に入りつつあります。

このような状況のなか、当事業におきましては国内工作機械メーカーへの安定供給の継続、タイ水害による現地顧客の設備復旧への短納期対応、海外販売強化、自動車関連ユーザーとの関係強化、新市場の開拓を推進してまいりました。また、受注が鈍化傾向にあることから、収益確保のための生産設備ラインの見直し、生産方式の再検討や海外調達を促進することにより一層のコストダウンを推進し、市場が求める製品開発を推し進める等、諸施策を推進・実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は7,633百万円（前年同四半期比51.1%増）、営業利益1,061百万円（前年同四半期比91.6%増）となりました。

産業機械事業

東日本大震災後、被災地復興の具体的筋道は未だ定まらず、国内建設業界全体は依然として低迷した状況が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては、コンクリートプラント関連につきましては、国内の生コン、セメント出荷実績が前年並みの厳しい状況で推移し、顧客の新規設備投資意欲も低い状態が続いており、設備の一部改造、メンテナンス工事に注力したことで、売上高を伸ばすことが出来ました。

環境関連につきましては、バイオマスエネルギーと震災復興をメインテーマに被災地域の瓦礫処理等、処理設備の提案を行うなど「復興サポート事業」に注力してまいりました。加えて、既存の環境製品が堅調に推移し、利益を大幅に伸ばすことが出来ました。

荷役機械関連につきましては、震災による一時的な市場停滞に置かれ、売上高、利益ともに伸び悩みましたが、大型タワークレーンは首都圏を中心とした再開発、小型タワークレーンはマンション建築により回復の兆しが見受けられます。

今期から製品ラインナップに加えましたウォーターカッターとライトマシニングにつきましては、当事業の一翼を担うべく、販売強化を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は4,980百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益524百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

駐車場事業

当事業が属する建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要が一部で顕在化しており、これから設備投資、住宅投資などの需要が高まってくると思われませんが、それ以外の公共投資、民間設備投資は依然として低調に推移するものと予想されます。

立体駐車場業界も事業再編の動きが活発化しており、機械式の分野ではメーカー2社が事業譲渡や吸収合併を行っております。

このような状況のなか、当事業におきましては、自走式立体駐車場の進化をはかるとともに、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善や徹底したコスト削減を行うことによって収益の向上に取り組んでまいりました。

また、引き続きアミューズメント施設の案件を取込む事により売上高の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 5,380百万円(前年同四半期比 43.6%増)、営業利益 94百万円(前年同四半期比 69.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 476百万円増加し、48,769百万円となりました。

負債は、主に流動負債のその他の増加等により、前連結会計年度末に比べ 457百万円増加し、28,311百万円となりました。

純資産は、主にその他の包括利益累計額の減少はあったものの四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ 18百万円増加し、20,458百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 20,416百万円となり、自己資本比率は 41.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,872	9,576
受取手形及び売掛金	12,898	14,364
商品及び製品	2,382	2,539
仕掛品	2,223	2,143
原材料及び貯蔵品	933	938
その他	1,035	512
貸倒引当金	△25	△14
流動資産合計	30,320	30,060
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,326	6,493
その他(純額)	7,884	8,403
有形固定資産合計	14,211	14,896
無形固定資産	289	343
投資その他の資産		
その他	3,631	3,579
貸倒引当金	△160	△110
投資その他の資産合計	3,471	3,469
固定資産合計	17,972	18,709
資産合計	48,293	48,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,944	8,185
短期借入金	4,212	4,245
1年内返済予定の長期借入金	2,194	2,219
未払法人税等	120	52
賞与引当金	361	131
その他	1,997	2,698
流動負債合計	16,831	17,532
固定負債		
長期借入金	6,744	6,055
退職給付引当金	2,913	3,248
環境対策引当金	971	971
その他	393	503
固定負債合計	11,022	10,778
負債合計	27,853	28,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	6,625	6,902
自己株式	△139	△141
株主資本合計	20,215	20,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	249
為替換算調整勘定	△159	△323
その他の包括利益累計額合計	173	△74
少数株主持分	49	41
純資産合計	20,439	20,458
負債純資産合計	48,293	48,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,340	31,934
売上原価	22,074	26,783
売上総利益	4,265	5,150
販売費及び一般管理費	3,633	3,989
営業利益	632	1,161
営業外収益		
受取利息	27	40
受取配当金	26	33
持分法による投資利益	—	40
受取補償金	63	22
その他	155	159
営業外収益合計	273	297
営業外費用		
支払利息	109	98
持分法による投資損失	28	—
為替差損	61	298
その他	17	22
営業外費用合計	217	418
経常利益	688	1,039
特別利益		
固定資産売却益	—	11
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	12	11
特別損失		
固定資産除却損	18	40
投資有価証券評価損	36	20
特別損失合計	54	61
税金等調整前四半期純利益	645	989
法人税、住民税及び事業税	73	89
法人税等調整額	△158	439
法人税等合計	△84	529
少数株主損益調整前四半期純利益	729	460
少数株主損失(△)	△7	△8
四半期純利益	737	468

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	729	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△83
為替換算調整勘定	1	△157
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△6
その他の包括利益合計	△67	△247
四半期包括利益	662	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670	220
少数株主に係る四半期包括利益	△7	△8

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22百万円減少し、法人税等調整額は47百万円増加しております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,724	5,523	4,345	3,747	26,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	84	2	—	175
計	12,812	5,608	4,347	3,747	26,515
セグメント利益	840	553	423	303	2,121

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,121
全社費用(注)	△1,488
四半期連結損益計算書の営業利益	632

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	13,939	7,633	4,980	5,380	31,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	127	1	—	235
計	14,046	7,760	4,981	5,380	32,169
セグメント利益	992	1,061	524	94	2,672

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,672
全社費用(注)	△1,511
四半期連結損益計算書の営業利益	1,161

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(重要な子会社の設立)

メキシコにおける子会社設立

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、メキシコにおける子会社の設立を決議いたしました。

1 子会社設立の目的

北米・中南米市場における自動車生産は今後も増加する傾向にあり、自動車部品に対するニーズにつきましてはさらに高まることが予想されます。当社は既に生産拠点を国内とタイ国に配置しておりますが、今後もメーカーに近いところでの生産が重要と判断し、北米・中南米市場における各自動車メーカーからの受注拡大を目指し進出を決定いたしました。

2 子会社の概要

商号	KITAGAWA MEXICO S.A. de C.V
代表者	北川 祐治
所在地	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州
設立予定年月	平成24年2月
資本金	20億円(予定)
出資比率	当社75%、住金物産株式会社25%
主な事業内容	自動車部品用等の鋳鉄鋳物の製造及び加工